

令和3年度 農地転用許可制度及び農業振興地域制度に係る

国と地方との協議の場の開催概要

| 開催地域 | 開催時期 | 協議の議題 |
|------|--------------------------------------|---|
| 共通議題 | — | <ul style="list-style-type: none"> ・違反転用に関する課題等に係る意見交換について ・長期に及ぶ違反転用事案の是正について |
| 北海道 | 日時 令和4年2月22日 参加自治体 1道59市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業用ドローン教習場への転用許可の判断について ・太陽光発電施設建設に係る農業振興地域整備計画変更（農振除外）について 等 |
| 東北地方 | 日時 令和4年1月20日 参加自治体 6県4市町 | <ul style="list-style-type: none"> ・農用地区域内農地の面積目標達成のための編入促進について 等 |
| 関東地方 | 日時 令和4年2月8日 参加自治体 10都県19市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地造成に係る一時転用許可の要否について ・3条許可後に残土置場とされた事案の原状回復について ・他地域で違反がある譲受人への審査について、また他自治体との許可・違反情報の共有について ・土地改良事業完了から8年未経過の場合の受益地の判断について ・デジタル化の推進に当たっての農業振興地域の管理方法、内容（現状と今後の予定）、費用（開発費及び管理運営費） 等 |
| 北陸地方 | 日時 令和4年2月3日 参加自治体 4県23市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査の実施について ・非農地判断された土地が法第10条第3項各号に該当する場合の農用地区域からの除外について 等 |
| 東海地方 | 日時 令和4年2月18日 参加自治体 3県74市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の取り扱いについて ・農振法施行規則第4条の5第1項第27号による農用地区域からの除外について ・農用地等の面積の把握方法 等 |
| 近畿地方 | 日時 令和4年3月4日 参加自治体 5府県4市 | <ul style="list-style-type: none"> ・廃業した農業用施設用地について ・農用地区域内の現況山林の開発許可について ・他法令の都市的土地利用と農林漁業との調整について 等 |

| | | |
|-------------------------|--|--|
| <p>中国 四国 地方</p> | <p>日時 令和3年12月23日 参加自治体 9県55市町村</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・営農型太陽光発電設備の設置にかかる一時転用許可の更新時の営農状況が芳しくない場合の取り扱いについて ・農用地区域からの除外要件（2号要件）の判断について <p style="text-align: right;">等</p> |
| <p>九州 地方</p> | <p>日時 令和3年9月30日 参加自治体 7県1市</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「残土処分場」を目的とする農地転用について ・市街地化の指標となる施設からの距離の取り方（第3種農地の判断）について ・非農地判断された土地の農用地区域からの除外について <p style="text-align: right;">等</p> |
| <p>沖縄県</p> | <p>日時 令和4年2月8日 参加自治体 1県35市町村</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・農地転用の代替地を検討した書面の提出について ・農業振興地域整備計画の全体見直しに係る農地区分判定について ・農振農用地区域内の「農業用施設用地」の考え方について <p style="text-align: right;">等</p> |

令和2年度 農地転用許可制度及び農業振興地域制度に係る

国と地方との協議の場の開催概要

| 開催地域 | 開催時期 | 協議の議題 |
|------|--------------------------------------|---|
| 共通議題 | — | <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の設置について（2a未満の農業用施設関係） |
| 北海道 | 日時 令和3年2月18日 参加自治体 1道28市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地転用関係事務のオンライン化について ・農地改良（土地改良法に基づく土地改良事業を除く）の取扱いについて ・長期的な土地利用の方向性における課題等について ・加工・販売施設等の農用区域内での設置に当たっての課題等について 等 |
| 東北地方 | 日時 令和3年1月28日 参加自治体 4県2市町 | <ul style="list-style-type: none"> ・営農型発電設備の設置に係る一時転用について ・農振農用地区域への太陽光パネルの設置について 等 |
| 北陸地方 | 日時 令和2年12月9日 参加自治体 3県10市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・建築条件付売買予定地に係る農地転用許可期間の判断基準について ・第3種農地の判断基準「その他の公共施設又は公益的施設」の取扱いについて ・農振除外における「代替する土地がないこと」の確認方法について 等 |
| 東海地方 | 日時 令和2年10月21日 参加自治体 3県72市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設の設置者と運営者が異なる場合の転用許可について ・部分転用の許可申請への対応について（添付書類、分筆指導、割印の要求） ・一団の農地の判断について 等 |
| 近畿地方 | 日時 令和2年11月19日 参加自治体 6府県4市 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地法第5条に基づく一時転用許可後の地目変更について ・転用目的で行う農振除外における代替地の検討について 等 |
| 九州地方 | 日時 令和2年9月15日 参加自治体 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1種農地の不許可の例外の「集落接続」の適用に係る「住宅その他（業務上必要な施設）」の考え方について ・一般基準の「資力・信用」について（申請者が過去に農地転用許 |

| | | |
|-----|--|---|
| | 6 県 37 市町 | 可を受け未完了事案となっている者からの新たな申請) <ul style="list-style-type: none"> 農用地利用計画における用途区分で農業用施設用地として位置づける際の農業用施設の考え方について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 沖縄県 | 日時 令和 3 年 1 月 15 日 参加自治体 1 県 25 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> 譲渡人が法人の場合の添付書類について 集落接続の考え方について 地目変更登記及び許可条件について <p style="text-align: right;">等</p> |

※関東及び中国四国は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催見送り。

令和元年度 農地転用許可制度及び農業振興地域制度に係る

国と地方との協議の場の開催概要

| 開催地域 | 開催時期 | 協議の議題 |
|------|--------------------------------------|---|
| 北海道 | 日時 令和2年1月30日 参加自治体 1道56市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業用機械販売店兼整備工場の農地転用許可の取扱いについて ・農地転用許可事務の簡素化について ・耕作困難な農用区域内農地の土地利用について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 東北地方 | 日時 令和元年7月5日 参加自治体 5県72市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継地に係る農地転用許可申請の必要性の有無について ・農地転用に係る許可の効力について ・非農地判断された土地及び基礎調査による農用地区域からの除外について <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 日時 令和元年11月14日 参加自治体 1県20市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・「集団的に存在する農地を蚕食し、又は分断するおそれがあると認められる場合」の解釈について ・農用地区域への太陽光パネルの設置について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 関東地方 | 日時 令和2年2月6日 参加自治体 10都県18市 | <ul style="list-style-type: none"> ・「認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて」に基づく調整措置に係る運用及び周知方法について ・県における農地転用許可基準の明確化の範囲について ・太陽光発電設置のための農振除外に係る代替性の確認方法について ・農業振興地域整備計画の変更に係る再度の異議申出への対応について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 北陸地方 | 日時 令和元年11月12日 参加自治体 4県16市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・第3種農地の許可基準に係るおおむね300メートルの解釈について ・長期的な事業計画を伴う農振除外の取扱いについて <p style="text-align: right;">等</p> |
| 東海地方 | 日時 令和元年8月29日 参加自治体 3県69市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・流通業務施設の拡張に係る農地転用許可の取扱いについて ・分家住宅の建設を目的とした農用地区域からの除外に際して、代替性がないと判断した事例について ・農用地区域からの除外時と転用許可申請時で転用目的が異なる場合の農振法上の取扱いについて <p style="text-align: right;">等</p> |

| | | |
|-------------------------|---|---|
| <p>近畿 地方</p> | <p>日時 令和元年 11 月 11 日 参加自治体 6 府県 30 市町</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地への建設残土等の搬入に伴う区画形質の変更に際しての農地転用許可の取扱いについて ・ 土地改良事業施行地の農用地区域からの除外について <p style="text-align: right;">等</p> |
| <p>中国 四国 地方</p> | <p>日時 令和元年 10 月 7 日 参加自治体 8 県 29 市町村</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材置き場等の転用目的（土地利用計画）の必要性の判断について ・ 建築条件付売買予定地に係る同一事業者からの連続した転用申請に対する取扱い等について ・ 農業用施設用地に係る用途変更について <p style="text-align: right;">等</p> |
| <p>九州 地方</p> | <p>日時 令和元年 8 月 8 日 参加自治体 7 県 43 市町</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ ビオトープの事業に係る農地転用の必要性和第 1 種農地の不許可の例外規定の適用について ・ 農業用施設用地への用途変更にあたっての判断について <p style="text-align: right;">等</p> |
| <p>沖縄県</p> | <p>日時 令和元年 11 月 8 日 参加自治体 1 県 25 市町村</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 違反転用と許可の取扱いについて ・ 第 1 種農地の不許可の例外（水産動植物の養殖施設）について ・ 農用地区域からの除外要件の判断について <p style="text-align: right;">等</p> |

平成 30 年度 農地転用許可制度及び農業振興地域制度に係る

国と地方との協議の場の開催概要

| 開催地域 | 開催概要 | 協議の議題 |
|------|---|---|
| 北海道 | 日時 平成 30 年 8 月 30 日 参加自治体 1 道、29 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地転用許可の事務処理状況について ・ 農業振興地域整備計画の変更、除外事務について <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 日時 平成 31 年 2 月 12 日 参加自治体 1 道、47 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地転用許可の事務処理状況について ・ 転用事業の完了報告後の用途変更について ・ 農業振興地域整備計画の変更、除外事務について ・ 農振除外又は用途区分を変更する際の不整形地の取扱い <p style="text-align: right;">等</p> |
| 東北地方 | 日時 平成 30 年 7 月 6 日 参加自治体 6 県、75 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「一団の農地」の判断 ・ 太陽光発電設備を過積載する場合の設置規模の妥当性について ・ 一時転用許可から恒久転用への切替えについて <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 日時 平成 30 年 11 月 20 日 参加自治体 1 県 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 許可後の進捗状況について ・ 再生可能エネルギー設備の設置を目的とする除外に係る法第 13 条第 2 項第 1 号の適否について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 関東地方 | 日時 平成 30 年 10 月 10 日 参加自治体 10 県、16 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 種農地における社会福祉施設等の転用について ・ 送電用の電気工作物の設置に係る農地転用について ・ 農業振興地域整備計画の変更に係る事務の迅速化について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 北陸地方 | 日時 平成 30 年 8 月 29 日 参加自治体 4 県、12 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農振農用地から農業用施設用地への変更について ・ 土地の造成のみを目的とする事業について ・ 農業従事者の就業機会増大に寄与する施設について <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 日時 平成 31 年 3 月 7 日 参加自治体 3 県、8 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 非農地判断等がされた農地や基礎調査により山林原野とされた農地の農振除外について ・ 市街地に設置することが困難または不適切な施設について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 東海地方 | 日時 平成 30 年 8 月 31 日 参加自治体 3 県、84 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農振除外後に転用目的が変更した農地転用許可について ・ 営農型発電設備に係る一時転用許可について ・ 農業用施設用地における開発許可について <p style="text-align: right;">等</p> |

| | | | |
|----------------|---|---|---|
| | 日時 平成31年1月24日 参加自治体 3県、52市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・「一団の農地」、「代替性」の判断 ・農用地区域から除外後の再編入について | 等 |
| 近畿 地方 | 日時 平成30年7月11日 参加自治体 2府4県、20市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1種農地における後継者住宅の転用 ・農用地利用計画（用途区分：農業用施設用地）と建築確認（接道要件）における建築敷地との関係について | 等 |
| | 日時 平成31年1月30日 参加自治体 2府4県、24市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅及び事業用施設に囲まれた一団の農地の判断 ・基礎調査に基づく除外について | 等 |
| 中国 四国 地方 | 日時 平成30年12月21日 参加自治体 9県、26市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・転用事業の進捗状況及び完了の確認について ・営農型太陽光発電設備を設置する際の農振整備計画の達成への支障の有無の判断 | 等 |
| 九州 地方 | 日時 平成30年10月16日 参加自治体 7県、48市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農用地区域からの除外要件（2号要件）の判断 | 等 |
| | 日時 平成30年11月8日 参加自治体 7県、43市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・「沿道の区域」、「一団の農地の分断要因」の判断 ・耕地整理事業の取扱い | 等 |
| | 日時 平成31年3月14日 参加自治体 7県、40市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・「既存施設の拡張」、「宅地の面積の割合」の判断 ・農用地区域からの除外要件（2号要件）の判断 | 等 |
| 沖縄県 | 日時 平成30年9月5日 参加自治体 1県、27市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地から採草放牧地への転用について ・農用地区域内の違反開発について | 等 |

平成 29 年度 農地転用許可制度及び農業振興地域制度に係る

国と地方との協議の場の開催概要

| 開催地域 | 開催概要 | 協議の議題 |
|----------|--|---|
| 北海道 | 日時 平成 29 年 8 月 31 日 参加自治体 1 道、24 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅設置に伴う農地転用許可について ・農家レストランや農家民宿の農用地区域内の設置について ・農振法第 3 条第 4 号で定める農業用施設について <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 日時 平成 30 年 2 月 7 日 参加自治体 1 道、53 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ処理加工施設の農地転用許可基準上の取扱い ・各市町村における適切な事務処理の確保等について ・農業用施設としての農業用廃棄物処理施設について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 東北 地方 | 日時 平成 29 年 9 月 6 日 参加自治体 6 県、4 市町 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 種農地の判断 ・農用地区域内における非農地判定について <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 日時 平成 30 年 1 月 16 日 参加自治体 6 県、4 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・周辺農地の営農条件への支障の判断 ・農振除外した農地の転用申請がなされない場合の対応について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 関東 地方 | 日時 平成 29 年 9 月 7 日 参加自治体 10 都県、25 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・「既存施設の拡張」、「一団の農地の分断要因」の判断 ・営農型発電施設の事業継承について ・農業用施設用地への用途変更後の土地利用について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 北陸 地方 | 日時 平成 29 年 7 月 27 日 参加自治体 4 県、14 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設用地の対象について ・既存施設の拡張における転用事業者について ・営農型発電設備の一時転用許可の更新について <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 日時 平成 30 年 2 月 26 日 参加自治体 4 県、9 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・過去に行った農地造成に対する考え方 ・盛土等の農地改良行為に係る農地転用許可の要否について <p style="text-align: right;">等</p> |
| 東海 地方 | 日時 平成 29 年 8 月 30 日 参加自治体 3 県、42 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・「集落接続」、「特定街区」の判断 ・農用地区域からの除外等（基礎調査関係）について ・農用地区域除外後の再編入等について <p style="text-align: right;">等</p> |

| | | | |
|----------------|--|--|---|
| 近畿 地方 | 日時 平成 29 年 8 月 2 日 参加自治体 2 府 4 県、20 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備における用地選定の妥当性の判断 ・営農型発電設備の一時転用許可の更新について ・敷地拡張に伴う農用地区域の除外について | 等 |
| | 日時 平成 29 年 12 月 14 日 参加自治体 2 府 4 県、26 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・「既存施設の拡張」の判断 ・農業用ビニールハウスの底地による転用の取扱い ・農業用施設用地における開発許可について | 等 |
| 中国 四国 地方 | 日時 平成29年8月8日 参加自治体 5 県、18 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地から採草放牧地への転用許可について ・住宅における転用規模の妥当性の判断 ・飼育施設・放牧地を農用地区域に設置することについて | 等 |
| | 日時 平成29年11月16日 参加自治体 4 県、5 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・「農地の転用事実に関する照会書」による地目変更事例 ・大規模な宅地開発に係る農振法第13条第2項第1号の妥当性の判断 | 等 |
| 九州 地方 | 日時 平成 29 年 8 月 8 日 参加自治体 7 県、45 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画期間の判断と未完了案件事業者からの申請について ・農用地区域内の用途区分の変更の判断 ・農用地区域からの除外要件（1号要件）の判断 | 等 |
| | 日時 平成 30 年 1 月 17 日 参加自治体 7 県、43 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・周辺農地の営農条件への支障の判断 ・集落接続における周辺の地域において居住する者の判断 ・農用地区域からの除外要件（1、2号要件）の判断 | 等 |
| 沖縄県 | 日時 平成 29 年 9 月 1 日 参加自治体 1 県、21 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の付帯したビニールハウスの転用許可について ・食料残さ処理施設の取扱い ・農振法における農畜産物販売施設の判別基準について | 等 |
| | 日時 平成 30 年 1 月 12 日 参加自治体 1 県、19 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・小型風力発電設備の一時転用許可について ・蜂用施設（蜂の巣箱）の設置について ・食料残さ処理施設の取扱い | 等 |